

## 事業評価結果(課・室)総括表

事業年度 令和8年度

部局名 産業労働部

所属名 経営改革課

(単位:千円)

事業名	福井県長期ビジョン における位置づけ	経費 区分	事業 開始 年度	事業 終了 年度	予算額	決算額	財源内訳			評価区分
							国庫	その他 特定 財源	一般	
㊦ふくいベンチャー創出プロジェクト事業	6 創業・新事業展開の推進	政策的経費	令和3年度	令和12年度	27,883	—	13,941		13,942	拡充
新規創業支援事業	6 創業・新事業展開の推進	政策的経費	令和3年度	令和8年度	45,954	—	22,477		23,477	継続
㊧北陸拠点都市連携事業	6 創業・新事業展開の推進	政策的経費	令和8年度	令和8年度	3,588	—	1,794		1,794	—
㊨事業承継支援事業	7 未来志向型の産業革新	政策的経費	令和3年度	令和9年度	84,537	—	9,817		74,720	拡充
㊩県内企業のDX推進事業	7 未来志向型の産業革新	政策的経費	令和3年度	令和8年度	134,299	—	80,373		53,926	拡充
被災事業者再建支援事業	7 未来志向型の産業革新	政策的経費	令和6年度	令和8年度	627,400	—	316,678		316,678	継続
㊪取引適正化対策強化事業	7 未来志向型の産業革新	政策的経費	令和5年度	令和10年度	25,870	—	25,870			拡充
県都まちなかにおけるイノベーション創出推進事業	6 創業・新事業展開の推進	政策的経費	令和5年度	令和8年度	2,182	—			2,182	継続
㊫支援機関連携強化事業	7 未来志向型の産業革新	政策的経費	令和8年度	令和10年度	9,744	—	4,872		4,872	—
制度融資貸付金	7 未来志向型の産業革新	政策的経費	令和8年度	令和8年度	25,502,710	—		25,502,710		継続
利子補給	7 未来志向型の産業革新	政策的経費	平成22年度	令和8年度	21,947	—			21,947	継続
保証料補給損失補償	7 未来志向型の産業革新	政策的経費	昭和43年度	令和8年度	148,338	—	44,800		103,538	継続
経営人材スキルアップ事業	7 未来志向型の産業革新	政策的経費	令和5年度	令和7年度		—				廃止
チャレンジ応援による若手起業家の創出・育成プロジェクト事業	3 多様な構成や能力を育み、活かす共生社会の実現	政策的経費	令和4年度	令和7年度		—				完了
福井型スタートアップ創出支援事業	6 創業・新事業展開の推進	政策的経費	令和4年度	令和7年度		—				完了
先進技術活用による地域開発プロジェクト	17 「チームふくい」の行政運営	政策的経費	令和6年度	令和7年度		—				廃止
					26,634,452		520,622	25,502,710	617,076	

		産業労働部	経営改革課	事業年度	令和 8年度
II 成長を創る（産業力）				経費区分	政策的経費
6 創業・新事業展開の推進				事業開始年度	令和3年度
㊦ ふくいベンチャー創出プロジェクト事業				事業終了年度	令和12年度
事業目的	福井県における創業とそれによる地域経済の活性化を推進していくため、創業支援と地域資源を活かしたベンチャー企業の創出・成長を支援する。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>ベンチャー企業支援体制整備（相談窓口）</li> <li>創業初期における啓発・成長支援</li> <li>有望ベンチャーの育成支援（戦略塾、ピッチ、アクセラ、IPO経営人材育成）</li> <li>起業にかかる伴走体制整備</li> </ul>				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	27,883	－	13,941		13,942
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	新規上場企業数(累計)	6	5	令和7年度
	活動指標	相談対応件数	50		令和7年度
事業評価	<p>成果指標：令和3年度～12年度（10年間）累計で6社(※)を設定しており、令和7年度は新規上場企業がなかった。 ※平成23年度～令和2年度（10年間）実績3件の2倍を目標</p> <p>活動指標：専門家への個別相談対応46件実施した。（R8.1月末時点） （令和7年度の相談対応件数の実績はR8年4月頃に確定する予定）</p>				
区分	拡充				

		産業労働部	経営改革課	事業年度	令和8年度
II 成長を創る（産業力）			経費区分	政策的経費	
6 創業・新事業展開の推進			事業開始年度	令和3年度	
新規創業支援事業			事業終了年度	令和8年度	
事業目的	県内で新たに創業を行う方を対象に、創業に要する経費の一部を支援するとともに、女性のための創業セミナーおよび商工団体の経営指導員を対象に資質向上を図るセミナーを開催することにより、地域経済の活性化、雇用機会の拡大および創業支援体制の強化を図る。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内で新たに創業を行う場合に初期費用の一部を補助および各種セミナーの開催 上限額：200千円、補助率：2/3</li> <li>・U I ターン者が県内で創業を行う場合に初期費用の一部を補助 上限額：1,000千円、補助率：2/3</li> </ul>				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	45,954	－	22,477		23,477
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	開業率(%)	4.00%		令和7年度
	活動指標	創業支援件数(累計)	900		令和7年度
事業評価	<p>成果指標：厚生労働省「雇用保険事業年報」の全国平均以上目標と設定しており、目標は未達成であったが令和5年度(2.59%)から令和6年度(2.70%)にかけて開業率は上昇した。令和7年度実績は令和8年度中に公開。</p> <p>活動指標：令和2年度～6年度(5年間)累計で1,098件の創業を支援 令和7年度実績264件(R8.1末時点) (令和7年度の創業支援件数の実績はR8年4月頃に確定する予定)</p>				
区分	継続				

		産業労働部	経営改革課	事業年度	令和 8年度
II 成長を創る（産業力）				経費区分	政策的経費
6 創業・新事業展開の推進				事業開始年度	令和8年度
⑧ 北陸拠点都市連携事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	各県がスタートアップの創業、成長支援を行いつつ、北陸3県が連携して、様々な技術やアイデアにスタートアップが触れ、販路拡大に繋がる機会の場を創出する。				
事業内容	SusHi TechおよびMatching HUB Hokurikuでの北陸3県のブース出展やステージ登壇を行う。				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	3,588	－	1,794		1,794
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	新規上場企業数（累計）	6		令和8年度
	活動指標	出展イベント数	2		令和8年度
事業評価	成果指標：令和3年度～12年度（10年間）累計で6社（※）を設定 ※平成23年度～令和2年度（10年間）実績3件の2倍を目標				
区分	－				

		産業労働部	経営改革課	事業年度	令和 8年度
II 成長を創る（産業力）			経費区分	政策的経費	
7 未来志向型の産業革新			事業開始年度	令和3年度	
㊦ 県内企業のDX推進事業			事業終了年度	令和8年度	
事業目的	<p>少子高齢化や人口減少などの社会問題に対応するため、県内企業はAI・IoTやロボット、5Gなどのデジタル技術を導入することにより、生産性向上によるビジネスモデルの変革など新たな付加価値創出につなげていくことが重要である。</p> <p>そこで、企業のデジタル化の段階に応じて、デジタル技術導入やデジタル人材育成に対する取組みを支援することにより、県内企業のDXを推進する。</p>				
事業内容	<p>I. DX推進支援  (1) DXオープンラボ運営事業 (2) DX専門家派遣事業  (3) DX意識啓発・人材育成事業 (4) ふくいデジタル推進アライアンス連携事業</p> <p>II. デジタル投資支援  (1) ふくいDX加速化補助金 (2) ふくいデジタル導入チャレンジ補助金</p>				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	134,299	－	80,373		53,926
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	県の支援を通じてDXに取り組んだ企業数	375		令和7年度
	活動指標	アウトリーチ活動件数	80		令和7年度
事業評価	<p>成果指標：7年度の実績は8年4月頃に確定する予定 R8. 1末時点実績：434社  活動指標：7年度の実績は8年4月頃に確定する予定 R8. 1末時点実績：40社</p> <p>【1月末時点の実績】※延べ数  ・補助金採択（14社） ・専門家派遣（46社） ・伴走支援（9社）  ・各種研修（36社） ・DXスクール（30社・46名）  ・相談窓口（219社） ・勉強会（80社） ・アウトリーチ（40社）</p>				
区分	拡充				

		産業労働部	経営改革課	事業年度	令和 8年度
II 成長を創る（産業力）				経費区分	政策的経費
7 未来志向型の産業革新				事業開始年度	令和3年度
㊦ 事業承継支援事業				事業終了年度	令和9年度
事業目的	県内企業の休廃業を防ぐため、①事業承継ニーズの掘り起こし、②承継企業の磨き上げにより、事業承継を促進する。				
事業内容	(1) 調査員による事業承継ニーズの把握 (2) 事業承継に向けた企業価値向上補助金 (3) 県内企業M&A支援奨励金 (4) 福井県事業承継・引継ぎ支援センターによる支援				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	84,537	－	9,817		74,720
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	県内の事業承継引継ぎ実施件数（第三者承継）	35		令和7年度
	活動指標	補助金・奨励金を活用する事業者数	65		令和7年度
事業評価	成果指標：7年度の実績は8年4月頃に確定する予定 活動指標：7年度の実績は8年4月頃に確定する予定  <事業実績> ・県内の事業承継引継ぎ実施件数（第三者承継）：51件（3月末見込） ・企業価値向上補助金：30件（3月末見込） ・M&A奨励金：24件（3月末見込）				
区分	拡充				

	産業労働部	経営改革課	事業年度	令和 8年度	
II 成長を創る（産業力）			経費区分	政策的経費	
7 未来志向型の産業革新			事業開始年度	令和6年度	
被災事業者再建支援事業			事業終了年度	令和8年度	
事業目的	令和6年能登半島地震からの施設復旧を行う中小企業者等を支援する。				
事業内容	県内の被災した施設および設備の復旧整備ならびに商業機能の復旧促進のための事業に要する経費を支援 補助対象 令和6年能登半島地震により被害を受けた中小企業者等 補助上限 3億円 補助率 1/2（国1/4、県1/4）～3/4（国3/8、県3/8）				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	627,400	－	316,678		316,678
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	－			
	活動指標	－			
事業評価	災害被害に対応するための補助事業であり、成果目標・活動指標を設定することになじまない。 7年度は15社（19事業）に対して補助金を交付				
区分	継続				

		産業労働部	経営改革課	事業年度	令和 8年度
II 成長を創る（産業力）				経費区分	政策的経費
6 創業・新事業展開の推進				事業開始年度	令和5年度
県都まちなかにおけるイノベーション創出推進事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	県と当施設、ふくい産業支援センターが連携し、県内中堅企業の成長支援に加え、起業家の発掘や女性経営者のコミュニティを強化する。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入居企業や県内企業からの相談対応や起業家の発掘</li> <li>・女性経営者コミュニティ形成の促進</li> </ul>				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	2,182	－			2,182
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	新規上場企業数（累計）	6	5	令和7年度
	活動指標	県企画イベントの開催	7	18	令和7年度
事業評価	<p>成果指標：令和3年度～12年度（10年間）累計で6社(※)を設定しており、令和7年度は新規上場企業がなかった。 ※平成23年度～令和2年度（10年間）実績3件の2倍を目標</p> <p>活動指標：起業支援イベントやドローン関係者向けイベントを18回開催</p>				
区分	継続				

		産業労働部	経営改革課	事業年度	令和 8年度
II 成長を創る（産業力）				経費区分	政策的経費
7 未来志向型の産業革新				事業開始年度	令和5年度
㊦ 取引適正化対策強化事業				事業終了年度	令和10年度
事業目的	長期化する物価高騰を乗り越えるため、価格転嫁をはじめとする取引適正化に取り組む企業への支援や、業界団体が行う取組みへの支援を拡充させ、県内企業の適切な取引環境整備を後押しする。				
事業内容	(1) 適切な価格転嫁に向けた気運醸成キャンペーンの実施 (2) 取引適正化サポーター派遣による企業支援 (3) 業界団体を通じた取引適正化の推進 (4) 自社の付加価値向上につながる取組みへの支援				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	25,870	－	25,870		
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	価格転嫁を3割以上できた企業の割合	5%増	0.3%増	令和7年度
	活動指標	取引適正化対策に取り組む事業者数	750	820	令和7年度
事業評価	成果指標については目標未達成 事業による要因：価格転嫁できない要因として「交渉に応じてもらえない」ことや「買い控えに関する懸念」があるところ、発注企業側や消費者に対する価格転嫁理解促進の取組みが不足していた 外的要因：景気悪化、米国相互関税等の影響で発注量の減少等があり、企業によっては価格転嫁に取り組む余裕がなかったため				
区分	拡充	活動指標については、サポーター派遣や業界団体向けの支援の実施において目標を達成			

		産業労働部	経営改革課	事業年度	令和 8年度
II 成長を創る（産業力）				経費区分	政策的経費
7 未来志向型の産業革新				事業開始年度	令和8年度
㊦ 支援機関連携強化事業				事業終了年度	令和10年度
事業目的	事業者が抱える物価高騰や賃上げなどの課題解決に向けて、支援機関が連携して伴走支援を行う体制の構築を図る。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 商工会議所等の支援機関によるネットワークの構築</li> <li>・ 事業者から相談の一次対応をする伴走コーディネーターによる支援</li> </ul>				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	9,744	－	4,872		4,872
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	課題解決につながる件数	20件		令和8年度
	活動指標	伴走支援件数	40件		令和8年度
事業評価					
区分	－				

		産業労働部	経営改革課	事業年度	令和 8年度
II 成長を創る（産業力）				経費区分	政策的経費
7 未来志向型の産業革新				事業開始年度	令和8年度
制度融資貸付金				事業終了年度	令和8年度
事業目的	県内中小企業者等の経営基盤の強化および事業の活性化を促進するために必要な資金についての融資の円滑化を図ることにより、本県産業の発展に寄与することを目的とする。				
事業内容	①中小企業育成資金（一般）（融資枠31億円） ②中小企業育成資金（小口）（融資枠33億円） ③関連倒産防止資金（融資枠3億円） ④経営安定資金（融資枠50億円） ⑤資金繰り円滑化支援資金（融資枠94億円） ⑥長期借換支援資金（融資枠6億円） ⑦中小企業再生支援資金（融資枠10億円） ⑧開業支援資金（融資枠10億円） ⑨産業活性化支援資金（融資枠5億円） ⑩事業承継支援資金（融資枠4億円） ⑪事業承継支援資金（経保）（融資枠2億円）				
予算・決算額 （単位：千円）	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	25,502,710	－		25,502,710	
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	－			貸付金であり 目標設定は困難
	活動指標	－			貸付金であり 目標設定は困難
事業評価	コロナ関連融資の借換に利用された新型コロナウイルス・物価高騰伴走支援資金による融資支援を令和6年度をもって終了（国の制度終了によるもの）。 令和7年度は米国関税の影響を受ける事業者への支援のため、経営安定資金の融資枠を拡充の上、経営安定資金（米国関税対策分）を創設。				
区分	継続	令和6年度	融資実行額13,818,156千円		
		令和7年度(1月末時点)	融資実行額 3,883,560千円		

		産業労働部	経営改革課	事業年度	令和 8年度
II 成長を創る（産業力）				経費区分	政策的経費
7 未来志向型の産業革新				事業開始年度	平成22年度
利子補給				事業終了年度	令和8年度
事業目的	規模が小さく信用力の乏しい県内小規模事業者を対象にしたマル経融資への利子補給により、社会経済情勢の変動による不安定要素を抱える県内小規模事業者の資金繰り支援を図る。				
事業内容	小規模事業者経営改善資金(マル経融資)利子補給 補給率：0.5% 期間：融資を受けた日から2年間（ただし、初めて利子補給を利用する者、または、借換え充当分を除く新規の借換分を対象とする）				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	21,947	－			21,947
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	－			貸付金であり 目標設定は困難
	活動指標	－			貸付金であり 目標設定は困難
事業評価	令和6年度 マル経融資実行額 2,294,430千円 令和7年度(1月末時点) マル経融資実行額 2,310,550千円				
区分	継続				

		産業労働部	経営改革課	事業年度	令和 8年度
II 成長を創る（産業力）			経費区分	政策的経費	
7 未来志向型の産業革新			事業開始年度	昭和43年度	
保証料補給損失補償			事業終了年度	令和8年度	
事業目的	本県施策への政策誘導や企業経営の改善を図るため、本来事業者が負担すべき県制度融資にかかる保証料の一部を県が負担する。				
事業内容	以下の資金貸付に付随して実施する保証料補給等 <保証料補給> ・中小企業育成資金（保証料補給対象分） ・関連倒産防止資金 ・経営安定資金（環境変動分、セーフティネット保証支援分、危機関連保証支援分、原材料・原油価格高騰対策分、米国関税対策分） ・長期借換支援資金 ・開業支援資金 ・産業活性化支援資金（新事業展開等支援分、県外・海外販路開拓支援分、IoT・AI等導入支援分、経営活性化支援分、BCP対策支援分、収益力向上支援分） ・事業承継支援資金 ・事業承継支援資金（経営者保証解除支援分） <損失補償> ・関連倒産防止資金・中小企業再生支援資金				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	148,338	－	44,800		103,538
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	－			貸付金であり 目標設定は困難
	活動指標	－			貸付金であり 目標設定は困難
事業評価	令和 6 年度 保証料補給額 338,415千円 令和 7 年度 保証料補給額 53,144千円				
区分	継続				

		産業労働部	経営改革課	事業年度	令和7年度
II 成長を創る（産業力）				経費区分	政策的経費
7 未来志向型の産業革新				事業開始年度	令和5年度
経営人材スキルアップ事業				事業終了年度	令和7年度
事業目的	コロナ禍や物価高騰の長期化など、県内事業者が今までに経験したことのない逆境に直面する中、その逆境を乗り越え、持続的な成長をしていくため、経営層が新規事業創出のノウハウを習得し企業経営力を高め、先進・成功事例を他企業の経営層に共有することで、成功の好循環を生み出し県内企業の活性化を図る。				
事業内容	(1) 新規事業創出を目指す経営層向けプログラムの実施 (2) 先進・成功事例共有プログラムの実施				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	11,068	－			11,068
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	新規事業の計画を策定する事業者数	10	12	令和7年度
	活動指標	事例共有セミナーに参加する事業者数	75	26	令和7年度
事業評価	<p>成果指標については、経営層向けプログラムの実施により目標達成  活動指標については、目標未達成  事業による要因：事例共有セミナーの回数を2回から1回に減らして実施したため  外的要因：事業者が抱えている経営課題のうち、新規事業創出に優先的に取り組む事業者が少ないため</p>				
区分	廃止				

		産業労働部	経営改革課	事業年度	令和7年度
I 個性を伸ばす（人材力）				経費区分	政策的経費
3 多様な構成や能力を育み、活かす共生社会の実現				事業開始年度	令和4年度
チャレンジ応援による若手起業家の創出・育成プロジェクト事業				事業終了年度	令和7年度
事業目的	新たなアイデアをビジネスとして具体化して地元で活躍し、更には新たな雇用を創出する若手起業家の発掘・育成が重要となってくる。このため、学生や若者の起業マインドを醸成するとともに、起業を身近なものと感じてもらい、起業への意識を高め、実際に起業に向かう者に対しては伴走支援を行い起業に繋げる。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学・高専でのアントレプレナーシップ教育</li> <li>・起業アイデア構想ワークショップ</li> <li>・若手向けイントレプレナーシップ教育</li> <li>・起業したい若者への伴走支援</li> </ul>				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	13,752	－	7,154		5,648
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	事業全体からの開業件数	3	3	令和7年度
	活動指標	起業支援人数	300	1094	令和7年度
事業評価	<p>成果指標：アントレプレナーシップ教育やマインド醸成への取組み、起業に向けた伴走支援を実施した結果、3名が開業した。</p> <p>活動指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内大学・高専でのアントレプレナーシップ教育参加者数：延べ約980名（計9回）</li> <li>・若者起業マインド醸成事業参加者数：延べ98名（計14回）</li> <li>・起業伴走支援：参加者数：16名</li> </ul>				
区分	完了				

		産業労働部	経営改革課	事業年度	令和7年度
II 成長を創る（産業力）				経費区分	政策的経費
6 創業・新事業展開の推進				事業開始年度	令和4年度
福井型スタートアップ創出支援事業				事業終了年度	令和7年度
事業目的	これまでの先進的なビジネスモデルを持つ創業者や、県内の成長意欲が高い事業者への成長支援に加え、大学発スタートアップの支援を強化し、福井型スタートアップを創出・育成することで、県内産業の活性化を図る。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>革新的なビジネスモデルで大きな成長が期待できる企業の創業経費を補助（創出枠） 上限100万円、補助率2/3 ※学生10/10</li> <li>成長意欲の高い企業の開発費や販路開拓に係る経費を補助（成長枠） 上限300万円、補助率2/3</li> </ul>				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	16,223	－	7,611		8,612
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	売上増加企業数	5	6	令和7年度
	活動指標	支援件数	15	18	令和7年度
事業評価	<p>成果指標：過去採択企業の売上（補助事業に関するもの）が6社で増加した。 ※採択年度から2年後以降に売上額が判明</p> <p>活動指標：  <ul style="list-style-type: none"> <li>スタートアップ創出枠採択件数：9件</li> <li>スタートアップ成長枠採択件数：9件</li> </ul> </p>				
区分	完了				

		産業労働部	経営改革課	事業年度	令和7年度
V ともに進める(総合力)				経費区分	政策的経費
17 「チームふくい」の行政運営				事業開始年度	令和6年度
先進技術活用による地域開発プロジェクト				事業終了年度	令和7年度
事業目的	「ふくいNEW経済ビジョン」(令和5年5月策定)に掲げた「幸せ実感プロジェクト」について、地域や県民が抱える課題をビジネス活動を通じて解決する若手起業家を公募・事業化支援し、課題先進地である地方発の起業モデルとして期待されるインパクトスタートアップ(ゼブラ企業)の創出・育成を強化する。				
事業内容	創業後10年以内で福井県内を拠点に事業活動を行う企業に課題解決事業を発注し、資金面のみならず実績面での信用力向上を支援 委託上限:300万円 委託件数:3件				
予算・決算額 (単位:千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	9,000	-			9,000
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	事業拡大した企業数	3	3	令和7年度
	活動指標	支援件数	3	3	令和7年度
事業評価	成果指標:支援企業3社について、いずれも事業拡大がみられた。 活動指標:採択件数:3件				
区分	廃止				